



各 位

会 社 名 堺 化 学 工 業 株 式 会 社 代表者名 代表取締役社長 矢 倉 敏 行 (コード番号 4078 東証プライム) 問合せ先 人事総務部長 渡 辺 敏 樹 電話番号 0 7 2 - 2 2 3 - 4 1 1 1

(訂正) 「業務提携に関するお知らせ」の一部訂正に関するお知らせ

当社が2023年5月22日に公表しました「業務提携に関するお知らせ」の記載内容の一部に訂正すべき事項(下線部が訂正箇所)がございましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

【訂正前】

1. 業務提携の目的

(中略)

当社は、本中期経営計画の最終年度である2024年3月期において、外部環境影響の継続が予想されるものの、業績回復に向け着実に取り組みを推進し、事業を運営していく所存です。本中期経営計画以降は、2030年にROE12%を達成することを中長期の経営ビジョンとしており、次期中期経営計画(2024年3月期から2027年3月期)は2030年までの中間点と位置づけ、連結営業利益110億円とし、ROEについても2030年目標達成に向け更なる改善を図る予定です。この目標を達成するために、成長事業を中心とした積極的な投資による持続的な利益成長、資本効率の向上を進めていく計画ですが、成長投資のための資金調達や、M&Aを含めた事業ポートフォリオの見直しが経営課題となっております。

(後略)

【訂正後】

1. 業務提携の目的

(中略)

当社は、本中期経営計画の最終年度である2024年3月期において、外部環境影響の継続が予想されるものの、業績回復に向け着実に取り組みを推進し、事業を運営していく所存です。本中期経営計画以降は、2030年にROE12%を達成することを中長期の経営ビジョンとしており、次期中期経営計画(2025年3月期から2027年3月期)は2030年までの中間点と位置づけ、連結営業利益110億円とし、ROEについても2030年目標達成に向け更なる改善を図る予定です。この目標を達成するために、成長事業を中心とした積極的な投資による持続的な利益成長、資本効率の向上を進めていく計画ですが、成長投資のための資金調達や、M&Aを含めた事業ポートフォリオの見直しが経営課題となっております。

(後略)